

# 市の考えを問います

—

般

質

問

7日・8日の3日間で行われ、  
展開されました。



## 12/4（4名）

平野 和 （一括）

- 1 都市計画
- 2 農業振興

貝塚 俊幸 （一括）

- 1 平成 28 年度予算編成について
- 2 女性活躍推進法について
- 3 学校跡地の進捗状況について

土子 浩正 （一括）

- 1 事業レビューについて
- 2 マイナンバー制度について
- 3 指定管理制度について
- 4 交通事故、物損事故等の削減について

阿部 孝太郎 （一問一答）

- 1 地方創生に関して
- 2 官民連携に関して

## 12/7（4名）

高柳 孫市郎 （一問一答）

- 1 行方市北浦荘の建て替えについて
- 2 新市建設計画変更計画の基本方針における、鹿行大橋、ふれあいの郷周辺の整備について
- 3 北浦中学校の通学路について
- 4 北浦地区統合小学校建設工事の進捗状況
- 5 北浦幼稚園の建設は
- 6 鳥獣被害対策の状況

一般質問とは…  
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、  
執行状況及び将来に対する方針等について質し、  
あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すること  
です。  
（質問と答弁あわせて制限時間 90 分）

# 第4回定例会の一般質問は 12月4日・ 11名の議員により、熱い議論が

今回より、従来の一括方式に加え  
一問一答方式を導入しました  
(行方市議会活性化特別委員会において決定採用)

(※次頁からの質問と答弁は、要約して掲載しています。)



## 12/7

河野 俊雄 (一括)

- 1 安心安全なまちづくり
- 2 行財政改革

宮内 守 (一問一答)

- 1 市長の行財政運営を問う
- 2 福祉事業について
- 3 学校跡地利用について

小野瀬 忠利 (一問一答)

- 1 よりよい教育環境の実現にむけて
- 2 子育て支援について
- 3 防災対策について

## 12/8 (3名)

高橋 正信 (一問一答)

- 1 鳥獣被害対策について
- 2 水災害対策について
- 3 教育支援について

栗原 繁 (一括)

- 1 学校(公)教育の可能性
- 2 公の施設(生涯学習施設)の現状と将来展望
- 3 市内産業構造の変化

小林 久 (一括)

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

※一問一答方式とは・・・

議員が質問し、これに執行部が答弁し、次いで質問、答弁という形式で、同一質問者と答弁者の間で問答を続けることです。一問一答方式は議論が明確で分かりやすいことや、一つの事項を深く掘り下げて議論できると言われています。



平野 和 議員

## 都市計画

**問** 都市計画について伺う。計画道路（麻）1・17粗毛・石神線の進捗状況は。

**答** 建設部長 都市計画道路粗毛・石神線として、平成5年8月に都市計画決定をした延長3121メートルの道路で、平成7年度から事業に着手、平成9年度から水戸神栖線側の工事を実施し、810メートルが整備済みとなっています。国道355号取りつけ部分は住宅もあり、未取得となっている土地があり、交渉を進め事業用地の確保をし、地域の主要道路の役割を果たせるよう、国・県の事業と調整しながら、進めていきます。

**問** 鹿島鉄道銚田線の跡地利用計画は。

**答** 市長 関東鉄道(株)から路線跡地購入の打診は何度か受けていま

すが、市独自利用について計画策定はしておらず、購入についても計画はありません。



線路跡地の状況

## 農業振興

**問** 農業振興と対策と計画は。

**答** 市長 農業は市の基幹産業であり、振興策として農業者団体の育成、銘柄産地指定による農産物のブランド力アップ、他産地との差別化による消費者に選んでもらえる農産物作りを図っていきます。また担い手の育成、新規就農、就業者への支援については、国・県の制度に加え、本市独自の制度も設けています。今後も6次産業化の推進による地域産業の掘り起こし等、地域の実態に即した新たな振興策を計画したいと考えています。



## 平成28年度予算編成について

**問** 平成28年度予算編成について伺う。主な重点施策は何か。

**答** 市長 策定している行方市版総合戦略の中で、大きな柱として4つの政策を検討し総合戦略の考え方を、出来るだけ多く28年度予算に反映出来るよう努めていきます。「安心して働ける行方市づくり」「健康で長生きな行方市づくり」「住みやすく持続可能な行方市づくり」「みんなで育む行方市づくり」の推進が4つの施策であります。

**問** 地方交付税の激変緩和措置について

**答** 市長 一定期間合併市町村の普通交付税の税額が合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例です。一定期間経過後は合併算定が



貝塚 俊幸 議員

えによる算定額との差額の一定割合が保障されます。本市の場合、旧合併特例法に基づき合併後10年間は合併算定がえによる普通交付税が交付され、その後5年間は段階的に縮減されていきます。平成28年度から縮減が開始されます。27年度の交付税額58億3千万円であり一本算定額では49億2千万円であり合併算定がえの影響額は9億3千万円となっています。

## 女性活躍推進法について

**問** 女性活躍推進法について法施行に向けた本市の取り組み状況について伺う。

**答** 市長 本年8月28日に公布され来年4月1日から施行されます。主な内容として「女性職員の活躍状況の把握、課題分析」「行動計画の策定届出」「情報公表」等を行う必要があります。本市の取り組みは法15条に規定する特定事業行動計画を来年3月までに策定する義務があります。女性の活躍できる場、働きやすい職場環境に向けた計画を策定していきます。



土子 浩正 議員

### 事業レビューについて

**問** 目的、実施方法の検討、対象事業の選定、過程、また仕分け人、判定人からの指摘事項、判定結果をどう認識し反映するのか。

**答** 市長 市民参画、透明性の高い開かれた市政の推進をすることを目的とし、まち・ひと・しごと創生本部を中心に合意形成を図り、市内外の有識者で構成される、なめがた未来のまちづくり協議会、行政改革推進委員会の意見を聞いて進めてまいりました。今回、対象になった事業は本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに当てはまる主要な事業であります。休止、廃止の厳しい判定もありましたが、今回のレビューにより掘り起こされた課題や市民の意見を踏まえて、平成28年度の予算や事業の執行に反映させていきたいと考えています。

### マイナンバー制度について

**答** 市長 行政の効率化、手続きの簡素化などによる国民の利便性の向上、税や給付の適正化などによる公平公正な社会の実現を目指す制度であり、市民に最も近い行政機関として、利便性の向上、安心して利用いただけるよう進めます。

**問** メリット、個人情報の管理体制、セキュリティ対策について

**答** 総務部長 メリットは行政の効率化、利便性の向上、公平公正な社会の実現です。漏えいや不正が発生しないように個人情報情報の取り扱い状況の把握、方法についての組織内部の研修、周知を行い、継続的な対策を講じ、セキュリティには国や県と連携しながら対策を進めます。

### 指定管理者制度について

**答** 市長 公の施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図り、国では、市民に対し質の高い公共サービスを提供するPFI事業の推進が図られています。

**答** 市長公室長 現在9施設、合計1億6512万9000円の指定管理料になります。



阿部 孝太郎 議員

### 地方創生に関して

**問** ふれあい祭り等のイベント事業の成果、今後の目標は。

**答** 市長 行方市誕生十周年ということで記念式典、特別企画を実施して、去年より多くの方々に楽しんでいただけたと確信しています。山百合まつり、ツインレイクミーティング、サンセットフェスタin天王崎の花火なども年々来場者が増えている状況であります。今後も各イベントを通じた交流を盛んにすることで、知名度アップと活性化につなげていきたいです。

**答** 経済部長 昨年を上回る五万八千人の来場者を迎えることができました。これからも農と観光、スポーツと観光などの模索をしていきたいです。

**問** 人口ビジョンの目標設定は適切か。

**答** 市長公室長 国の希望出生率

である1.8を上回る2.1まで引き上げることが大変難しいですが、結婚・出産の希望がかなえられるように若い世代の経済的安定、職場環境、子育て支援の充実に取り組んでいきたいです。

**問** 少子化対策への取り組みは。

**答** 市長公室長 市の特性を生かすことや魅力あるイベントを設定するなど、引き続き出生率の向上につなげるよう取り組んでいきます。

**答** 教育長 行方市で子育てをし、行方市で教育を受けさせたい、そのような方々を増やせるよう努力していきます。

### 官民連携について

**問** どのような展望を持っているか。具体的施策はあるか。

**答** 市長 観光関連施設を対象とし、公共施設等への官民連携手法の導入について、平成27年度先導的官民連携支援事業を実施しています。

**答** 経済部長 今年度の調査結果をもとに、次年度以降より具体的に民間事業者との対話を行っていきます。



高柳 孫市郎 議員

### 行方市北浦荘の建て替えについて

**問** 行方市北浦荘の建て替えについてを伺う。どのような計画のもとに今後進めていくか、お伺いしたいと思います。

**答** 経済部長 現在、行っているPFIの可能性調査について、まず説明します。この事業は、国土交通省所管の国の補助事業で、国の先導的官民連携支援事業といえます。補助の内容としては、民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の整備、維持管理等を行う事業を実施しようとする地方公共団体等の長に対し、官民連携事業の導入に係る検討または情報基盤に要する調査委託費の一部を助成していただけるものです。この事業を活用し、現在、行方市内の主要観光拠点について民間資金、民間活力等の活用の可能性調査を行っているところ

です。北浦荘周辺は、新都市建設計画及び都市計画マスタープランにおいても観光交流機能の拡充を図る位置づけとなっており、その核として北浦荘を挙げていますが、ご指摘のとおり老朽化が著しい施設でもあります。この可能性調査により新たな可能性が導き出されれば、民間資金等の活用により、建て替えへの可能性はもとより発展的な施設整備に可能性も見出せるものと考えています。しかし、民間資金の活用が不可能となれば、仮に補助金や交付金を活用しても相当な支出が必要となるため、現在進めている公共施設管理計画の意見を踏まえて進めていきたいと思っています。



行方市北浦荘（上：外観、下：男湯）

### 安心安全なまちづくり



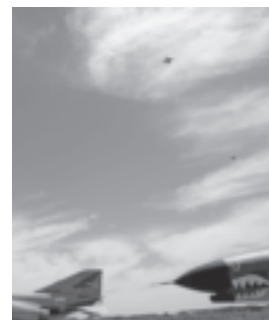
河野 俊雄 議員

**問** ①災害に対する課題、②福島第一原発事故による放射性物質漏えい被害の現状、③米軍再編に係る百里基地日米共同訓練について、どのようになっているのか。

**答** 市長 平時の予防対策、発生後の救護対策、復旧復興対策を適切かつ迅速に対応することが被害を最小限にすると考えています。放射線量に対し、原子力規制庁や茨城県、市独自の簡易測定器による観測などで異常が生じていないか監視しています。また、農産物被害による買い控えは大きく回復しましたが、いまだ一部残っていると感じています。

百里基地では、平成19年10月から米軍再編に係る訓練移転が行われており、協定書を遵守し現在ま

で7回実施されています。今後も協定書を遵守し、安全対策の万全を期すこと、訓練計画の早期情報提供を国に要望していきます。



百里基地の上空

### 行財政改革

**問** ①財政状況の見通し（収支計画／財政運営計画）、②行政組織機構改革と定員適正化計画について、どのようになっているのか。

**答** 市長 平成26年度に新市建設計画の変更計画の中で、平成37年度までの長期的な財政計画を策定しています。

合併時の職員数は481名でしたが、現在353名となっており、定員適正化計画に沿った人員配置となっています。今後とも行政課題を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応し、効果的・効率的な行政サービスに努めていきます。



宮内 守 議員

### 市長の行財政運営を問う

**問** 地域振興の在り方

**答** 市長 行方市新市建設計画及び行方市総合計画を基本とし、地域振興策や重要施策を計画的に実施します。本年度末には行方市版総合戦略および第2次総合計画を策定する見込みです。

**問** 東関道の工事進捗における様々な誘致活動について

**答** 市長 大規模なイベントや行事の開催に合わせて東関道などの交通インフラが整備促進されることを期待し、地域振興策には有効であるから前向きに取り組めます。

**答** 政策秘書課長 国からは、ハイウェイオアシスは、地元負担により自治体が設置するのが基本的な考え方と聞いています。

**問** 繁昌地区の生活道路、排水路の整備は

**答** 建設部長 要望9路線、幹線道路1路線あります。市内の道路事業の進捗状況及び道路要望を整

理しながら検討していきます。排水路の整備状況は本年現況調査を実施、来年度整備計画を策定、順次工事を実施して行く予定です。

### 福祉事業について

**問** 高齢者福祉事業について

**答** 市長 現在高齢化率は31.6%に達しており、今後益々進展する超高齢化社会に向け、国の医療介護総合確保推進法の施行に合わせ、地域包括ケアシステム見直しを進め在宅医療、介護連携、生活支援体制の整備について取り組みます。

**問** 障害者福祉について（公共交通の拡充は考えられるか）

**答** 市長 土日の利用希望などがあります。障害のある方や介護の必要な方が社会に出て活動や交流ができるよう支援を進めていきたいと考えています。

### 学校跡地利用について

**問** 老朽化している地区公民館の機能を、廃校小学校への移設は考えられるか

**答** 教育次長 公共施設等の見直しにかかわる総合管理計画の策定に着手、今後市全体の配置や類似施設の整理、施設種別の方向性、住民及び関係者との協議を進めそ

の中で方策を推進していきます。



小野瀬 忠利 議員

### よりよい教育環境の実現にむけて

**問** いじめ問題の認知力・対応力向上の取り組みについて

**答** 市長 いじめは児童生徒の心身成長及び人格の形成に重大な影響を与え、生命身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。いじめられていた児童生徒は最後まで守り抜き、いじめをしている児童生徒にはその行為を許さず、毅然とした対応ができるよう教育委員会の指導のもと学校への指導強化を図っていきます。

**問** きめ細やかな質の高い教育を実現するための教職員の環境づくりについて

**答** 市長 児童生徒の実態を把握し適切な指導計画をもとに実態に合った指導をしていきます。教職員の日々の研さんにも必要であり、そのための環境づくりに市としてもできる限りの支援をしたいと考えています。

### 子育て支援について

**問** 就学前児童の公・私一体的な取り組み、また、今後のあり方について

**答** 市長 質の高い幼児期の学校教育保育の総合的な提供について検討を進め、公立幼稚園・認定子ども園・保育所それぞれの状況把握と課題を精査しながら、今後のあり方について取り組んでいきます。

**答** 保健福祉部長 関係部署と連携を図り、公立幼稚園・認定子ども園・保育所の良さを引き出し、質の向上・専門的な知識技能を習得するための研修交流等を行い、それぞれの支援を行っていきます。

### 防災対策について

**答** 総務部長 防災計画について平成25年3月に改定していますが、より実行性を高める上でマニュアル等の作成が必要であると考えています。また、自助共助の強化を図ることが被害を最小限にする事ができるので、行方市防災計画においても自助共助の充実が明確化されるよう取り組んでいきます。



高橋 正信 議員

### 鳥獣被害対策について

**問** 被害の拡大と分散化をしている状況もあり、行方市としても、鳥獣被害対策実施隊を発足させていくべき時ではないか。

**答** 市長 実施隊、これは猟友会といかにしてマツチングするかをきちんとやるのがまず重要かと思えます。そういうことをもって重点施策の中へ入れて、その方向付けを今年度、来年度も続けていきたいと思っています。

**問** 地域ぐるみでのイノシシ対策についての協議会を持つていく時期だと思いが。

**答** 市長 住民もイノシシに対する認識をきちんと持つてもらうことが重要ですし、協議会という流れを進めていきたいと思っています。

### 水災害対策について

**問** 関東初のエリア放送の開始に

合わせて、タイムラインの策定をいち早く取組むべきだと申し上げたいが意見を伺いたい。

**答** 総務部長 タイムラインについて年度末までには、消防団等との協議をしてお応じていきたいと思っています。

**答** 市長 エリア放送とタイムラインを組み合わせたものというのは、日本でもこの辺だけになると思いますが、そこに動いていただきます。

### 教育支援について

**問** 行方ふれあいスタディの現状と課題について伺いたい。

**答** 教育長 塾に通っていない学習意欲を持った児童、生徒を対象に行方ふれあいスタディが、5月16日スタートしました。「市内3公民館を会場に13名の講師で児童、生徒52名を対象として実施しています。学校での授業の復習を中心に参加している子どもたち同士が教えあったり、あるいは講師に教えていただいたり、熱心に取り組んでいる様子です。また、中学3年生は、高校受験に向けての学習に取り組んでいます。課題としては講師をさらに増やしていきたいと考えています。

### 市内産業構造の変化



栗原 繁 議員

**問** 国際情勢の変化、政策による影響に伴って変化を余儀なくされるであろう農業を初めとする市内産業への影響と予測は。

**答** 市長 国際情勢、政策の変化に伴ってあらわれる市内の産業への影響と予測ですが、TPPが合意、発効した場合、直接的には関税の段階的引き下げにより、輸入品と競合する農畜産物の競争力、価格の低下が予測されます。特に作付者数の多い米につきましては、ここ数年、1俵1万円前後の買い取り価格であり、政府の値上げ防止対策にもありますが、小規模米作では採算がとれない状況にあることも考えられ、離農、耕作放棄等が懸念されます。間接的には、農業所得減少に伴う購買力低下に

より、市内商工業への影響もあると考えられます。一方、輸出関連企業と関係する市内事業所、TPPに合わせた事業内容に変更できる事業所では事業拡大の好機となることも考えられます。

**問** 新規就農の現実、推進策について

**答** 経済部長 行方市の農業を持続・発展させていくためには、意欲と能力にすぐれた担い手を確保・育成することが必要不可欠であり、農家子弟による継承はもとより、農家からの新規参入を促進することが重要になります。新規就農者の支援策として、国における青年就農給付金事業、市単独事業として、地域に合った親元就農による農業技術の継承を目的の行方新規就農活力応援金を制度化しています。また、関係機関等と連絡を図り、新規就農に対しての就農相談活動を実施し、就農を希望する青年等に対し、基礎的な農業技術を学ぶ研修「茨城営農塾」という制度を県で行っています。今後につきましても、関係機関、団体が一体となって新規就農者の確保・育成を推進します。



小林 久 議員

## 魅力ある街づくり

**問** 北浦小学校で予定される開校時の学年別児童数は。

**答** 教育長 開校時の児童数は、本年10月時点のデータで合計405名となり、内訳は1年生58名、2年生57名、3年生57名、4年生78名、6年生72名で全て2クラス。なお、5年生は83名の児童数となりますが、特別支援学級の関係で、2クラスとなる予定です。

クラスの人数は、1年生が35人、2年生以上が40人という学級編成の基準が、全学生ともクラス替えができる人数となっています。また、文部科学省が提唱している学校規模適正化指針に、全て合致する規模となっています。

**問** 9月豪雨での常総市や県西地域の水害における我が市の復旧支

援の内容と自己評価は。

**答** 市長 県市長会、県保健予防課、日本水道協会県支部と調整を行い、必要な人的支援を、県物資供給班と調整し、被災地が必要とする物的支援を行いました。

**答** 総務部長 被害自治体の要望等に沿った取り組みであり、適切に対応ができました。また、派遣した職員のみならず、災害に対する認識を改めて確認することができたと考えています。

**問** 税の申告と課税状況及び近年の推移は。

**答** 市長 平成28年度より、合併特例の交付税が5年間で約9億3千万円減となることから、地方税が生活に身近な行政サービスを賄うための財源であることを理解いただき、公平な課税、納税が担保できるよう周知のための広報・啓発を更に推進します。

**答** 総務部長 償却資産において昨年度、周知が不十分でしたが、取り組んできた経過があります。

## 平成27年第4回行方市議会定例会 提出議案議決結果

〔市長提出議案〕

| 議案番号   | 件 名                                                                 | 結 果  |
|--------|---------------------------------------------------------------------|------|
| 議案第57号 | 行方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定 | 原案可決 |
| 議案第58号 | 行方市環境基本条例の制定                                                        | 原案可決 |
| 議案第59号 | 鹿行広域事務組合理約の変更                                                       | 原案可決 |
| 議案第60号 | 行方市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例                                   | 原案可決 |
| 議案第61号 | 行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例                                      | 原案可決 |
| 議案第62号 | 行方市税条例等の一部を改正する条例                                                   | 原案可決 |
| 議案第63号 | 行方市陶芸室条例の一部を改正する条例                                                  | 原案可決 |
| 議案第64号 | あそう温泉「白帆の湯」、行方市北浦荘及び天王崎観光交流センターの指定管理者の指定                            | 原案可決 |
| 議案第65号 | 霞ヶ浦ふれあいランドの指定管理者の指定                                                 | 原案可決 |
| 議案第66号 | 行方市観光物産館「こいこい」の指定管理者の指定                                             | 原案可決 |
| 議案第67号 | 平成27年度行方市一般会計補正予算（第4号）                                              | 原案可決 |
| 議案第68号 | 平成27年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）                                        | 原案可決 |
| 議案第69号 | 平成27年度行方市介護保険特別会計補正予算（第2号）                                          | 原案可決 |
| 議案第70号 | 平成27年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）                                      | 原案可決 |
| 議案第71号 | 平成27年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）                                 | 原案可決 |
| 議案第72号 | 平成27年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）                                   | 原案可決 |
| 議案第73号 | 平成27年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）                                     | 原案可決 |
| 議案第74号 | 財産の譲与（新原公民館）                                                        | 原案可決 |

〔議員提出議案〕

|        |                                           |      |
|--------|-------------------------------------------|------|
| 発議第10号 | 議案第67号 平成27年度行方市一般会計補正予算（第4号）に対する附帯決議案の提出 | 原案可決 |
|--------|-------------------------------------------|------|